



# 参 考 資 料

新規・臨時・レベルアップ事業一覧

新規補助金一覧

平成 22 年度予算編成方針

< 事業一覧の説明 >

【新規】 新規事業

【臨新】 臨時の新規事業

【臨継】 臨時の継続事業

【レベル】 レベルアップ事業

【地新】 総合支所で行う地域事業のうち新規事業

# 1 新規・臨時・レベルアップ事業一覧

	事業名	所管課	予算額 (千円)	掲載 頁
芝地区 総合支所	【臨新】 統計調査事務室増設 国勢調査に伴い、統計調査係事務室を増設します。	管理課	26,175	—
	【臨新】 芝地区港区基本計画（地区版計画書）改定	協働推進課	6,560	40
	【臨新】 芝地区保護樹木台帳整理	協働推進課	454	18
	【臨新】 外国人登録システム改修 次期行政システム整備プロジェクトの対象として外国人登録システムを再構築します。	区民課	8,400	—
	【臨継】 芝地区子ども中高生プラザ等建設	管理課	502,904	26
	【臨継】 芝公園保育園等改築	管理課	19,164	26
麻布地区 総合支所	【臨新】 麻布地区港区基本計画（地区版計画書）改定	協働推進課	8,284	40
	【臨新】 麻布地区保護樹木台帳整理	協働推進課	634	18
	【臨継】 麻布福祉会館等改築 仮施設のリースを継続します。	管理課	22,029	—
	【臨継】 西麻布福祉会館等改築	管理課	96,690	32
	【臨継】 麻布地区子ども中高生プラザ等建設	管理課	92,809	27
総合支所 赤坂地区	【臨新】 赤坂地区港区基本計画（地区版計画書）改定	協働推進課	7,237	40
	【臨新】 赤坂地区保護樹木台帳整理	協働推進課	305	18
	【臨新】 南青山二丁目公共施設建設	協働推進課	34,486	40
高輪地区 総合支所	【臨新】 高輪地区総合支所エレベーター増設	管理課	154,237	40
	【臨新】 高輪地区港区基本計画（地区版計画書）改定	協働推進課	6,621	40
	【臨新】 高輪地区保護樹木台帳整理	協働推進課	954	18
	【臨継】 高輪福祉会館等改築	管理課	1,264,220	32
	【臨継】 高輪地区子ども中高生プラザ等建設	管理課	387,062	27
	【臨継】 仮称三田四丁目保育園建設	管理課	21,164	27
芝浦港南地区 総合支所	【新規】 お台場ふるさとの海づくり	協働推進課	10,905	39
	【臨新】 芝浦港南地区港区基本計画（地区版計画書）改定	協働推進課	7,269	40
	【臨継】 芝浦港南地区子ども中高生プラザ等建設	管理課	553,331	27
	【地新】 芝浦港南地区歴史と文化の継承	管理課	7,875	39
	【地新】 芝浦港南地区秋田県にかほ市交流事業	協働推進課	6,990	39
	【地新】 芝浦港南地区住民交流促進事業	協働推進課	8,044	39

	事業名	所管課	予算額 (千円)	掲載 頁
産業・地域振興支援部	【新規】 国際化推進プラン推進体制整備 国際化推進プランを推進するため、外国人区民等で構成する仮称国際化推進アドバイザー会議を設置します。	地域振興課	3,964	—
	【新規】 外国人向けウェルカムパックの作成	地域振興課	5,583	41
	【新規】 行政情報多言語化の基準策定等	地域振興課	2,745	41
	【新規】 企業間連携交流会・分科会	産業振興課	4,082	14
	【新規】 新製品・新技術開発支援	産業振興課	12,480	14
	【新規】 事業承継セミナー	産業振興課	460	14
	【新規】 中小企業事業継続計画（BCP）等策定支援	産業振興課	1,103	14
	【新規】 中小企業ワーク・ライフ・バランス支援	産業振興課	1,298	15
	【新規】 商店街事業広告支援	産業振興課	1,368	15
	【新規】 観光ボランティア育成	産業振興課	987	41
	【新規】 特別区民税電話催告等 特別区民税未納者対策として、電話催告等による納入促進策を実施します。	税務課	3,554	—
	【新規】 保険料電話催告等（国保会計）（後期会計） 国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料未納者対策として、電話催告等による納入促進策を実施します。	国保年金課	18,233	—
	【臨新】 大使館等連携検討調査	地域振興課	5,628	41
	【臨新】 港区観光振興ビジョン策定	産業振興課	3,411	42
	【臨新】 一般廃棄物処理基本計画策定	清掃リサイクル課	4,491	42
	【臨継】 田町駅東口北地区文化芸術ホール計画 文化芸術ホールの管理運営体制の構築に向けた検討を行います。	地域振興課	6,405	—
	【臨継】 ビジネス展示会・交流会	産業振興課	8,470	15
	【臨継】 緊急就労支援（就職面接会の開催）	産業振興課	33,306	19
	【臨継】 就職面接会参加企業採用助成	産業振興課	1,200	16
	【臨継】 港区ものづくり・商業観光フェアの開催	産業振興課	27,409	16
	【臨継】 資源化センター等機能再編整備	清掃リサイクル課	11,635	43
	【レベル】 消費者問題推進員の育成	産業振興課	145	16
【レベル】 産業デザイン活用支援	産業振興課	10,632	17	
【レベル】 商工相談	産業振興課	10,010	17	
【レベル】 融資事業	産業振興課	2,022,791	17	
【レベル】 観光振興事業	産業振興課	9,697	42	
【レベル】 港区観光協会事務局体制支援 港区観光協会の事務局体制の強化を支援します。	産業振興課	7,200	—	

	事業名	所管課	予算額 (千円)	掲載 頁
防災・ 生活安全 支援部	【新規】 緊急地震速報装置の整備	防災課	20,300	20
	【臨継】 マンホールトイレ整備	防災課	22,685	21
	【臨継】 業務継続計画（BCP）の検証	防災課	5,700	21
	【レベル】 駅周辺滞留者対策訓練の実施	防災課	20,822	23
	【レベル】 高層住宅等の震災対策	防災課	8,052	23
	【レベル】 繁華街の安全対策	防災課	16,998	24
保健福祉 支援部	【新規】 保険料電話催告等（介護会計） 介護保険料未納者対策として、電話催告等による納入促進策を実施します。	介護保険担当	2,722	—
	【新規】 発達支援センター機能検討	障害者福祉課	2,341	31
	【新規】 高次脳機能障害理解促進	障害者福祉課	650	31
	【臨新】 地域保健福祉計画改定	保健福祉課	7,439	32
	【臨新】 いきいきプラザ移行準備	高齢者支援課	104,441	31
	【臨新】 高齢者保健福祉計画改定	高齢者支援課	14,105	32
	【臨新】 福祉のしごと面接・相談会	介護保険担当	214	18
	【臨新】 介護体験事業	介護保険担当	241	18
	【臨新】 介護事業者連絡協議会支援	介護保険担当	481	32
	【臨新】 障害者計画改定	障害者福祉課	8,870	32
	【臨継】 福祉総合システム再構築 福祉総合システムを再構築します（平成23年1月稼働予定）。	保健福祉課	90,788	—
	【臨継】 住宅手当緊急特別措置事業	生活福祉調整担当	35,657	19
	【臨継】 特別養護老人ホーム白金の森改修	高齢者支援課	411,188	32
	【レベル】 公衆浴場助成	保健福祉課	36,842	33
	【レベル】 港区シルバー人材センター支援	高齢者支援課	92,392	33
	【レベル】 高齢者等紙おむつ給付	高齢者支援課	129,305	33
	【レベル】 介護人材育成支援事業	介護保険担当	7,964	19・33
	【レベル】 障害者施設等運営支援	障害者福祉課	11,921	33
【レベル】 障害者就労支援	障害者福祉課	39,979	33	
みなと 保健所	【臨新】 健康管理システム再構築 健康管理システムを再構築します（平成23年8月稼働予定）。	保健予防課	180,181	—
	【臨継】 みなと保健所改築	生活衛生課	405,753	34
	【臨継】 暫定健診施設維持管理	保健予防課	50,782	34

	事業名	所管課	予算額 (千円)	掲載 頁
保み 健全 所と	【臨継】 周産期医療・小児医療連携協議会	保健予防課	931	35
	【臨継】 在宅緩和ケア支援	健康推進課	16,930	35
子 ども 支 援 部	【新規】 子ども手当・児童手当	子ども課	3,526,271	25
	【臨継】 待機児童解消特別事業	子ども課	1,334,566	19・28
	【レベル】 放課後児童健全育成	子ども課	17,666	29
	【レベル】 障害児夏季休業日等支援	子ども課	6,510	30
	【レベル】 子育てひろば等事業	子ども課	127,789	30
環 境 ・ 街 づ く り 支 援 部	【新規】 子どもの遊び場づくり	都市計画課	376	25
	【新規】 みどりの活動員活動支援	環境課	817	42
	【新規】 みなとモデル森林整備促進事業	環境課	22,240	42
	【臨新】 高輪橋架道橋下区道整備	都市計画課	8,875	21
	【臨新】 六本木・虎ノ門地区基盤整備等方針策定	都市計画課	7,245	21
	【臨新】 建築物現況調査	都市計画課	6,687	21
	【臨新】 防災街づくり整備指針改定	都市計画課	7,288	21
	【臨新】 区営住宅建替検討	住宅担当	9,519	21
	【臨新】 児童遊園整備	土木事業課	38,942	26
	【臨新】 建築物低炭素化ガイドライン策定	環境課	3,795	43
	【臨新】 カーボン・オフセットイベント普及啓発	環境課	1,350	43
	【臨継】 新規コミュニティバス実証運行	都市計画課	358,493	22
	【臨継】 緑と水の総合計画策定	都市計画課	7,424	43
	【臨継】 環状2号線周辺のまちづくり	開発指導課	8,925	22
	【臨継】 市街地再開発事業支援 市街地再開発事業（虎ノ門・六本木地区、六本木三丁目地区、六本木一丁目南地区の3地区）に対し、補助金を交付します。	開発指導課	1,303,850	—
	【臨継】 景観形成特別地区屋外広告物適正化支援	都市施設管理課	156,210	22
	【臨継】 電線類地中化整備	土木事業課	353,886	22
	【臨継】 夕凧橋架替	土木事業課	190,956	22
	【臨継】 都市計画公園の整備	土木事業課	542,868	35
	【臨継】 有栖川宮記念公園自然環境回復プロジェクト	環境課	17,224	43
【臨継】 田町駅東口北地区公共公益施設等低炭素化計画推進	環境課	5,682	43	
【臨継】 区有施設省エネルギー化	環境課	90,384	44	
【レベル】 みなとタバコルール推進	環境課	40,031	18・44	
【レベル】 環境マネジメントシステム改善 環境活動の確実な進行管理や法令等の遵守徹底を図るため、区の環境マネジメントシステムを改善します。	環境課	13,930	—	

	事業名	所管課	予算額 (千円)	掲載 頁
総合経営部	【新規】 仮称政策創造研究所の設置	企画課	5,812	40
	【臨新】 港区基本計画改定	企画課	17,035	40
	【臨新】 シティハイツ六本木等用地取得 平成22年1月に取得したシティハイツ六本木等用地の公共用地買収基金からの買戻しを実施します。	用地活用担当	1,550,000	—
	【臨継】 アンカレイジ展望室等活用事業	企画課	8,506	41
	【臨継】 田町駅東口北地区公共公益施設整備	芝浦港南地区施設整備担当	1,031,132	23
	【臨継】 システム共通基盤の構築 税務、介護、国保・年金、住民記録の各システムとの連携に向けてシステム共通基盤を整備します。	区政情報課	692,144	—
	【臨継】 地域情報基盤整備推進 区有施設の地上デジタル放送への環境を整備するとともに、住民税非課税世帯に対し、チューナー購入費及びアンテナ設置工事費等を助成します。	区政情報課	51,408	—
	【臨継】 緊急不況対策臨時職員雇用（若者向け就業体験）	人事課	34,449	20
会計室	【臨継】 新公会計制度の検討 区の会計制度改革の実現に向けて、資産の管理や債権の評価方法等の検討を行うとともに、会計基準を整備します。	会計室	9,006	—
教育委員会事務局	【新規】 港陽中学校通学区域小中一貫校の設置	庶務課、学務課	256,022	25
	【臨新】 新たな国際化対応教育の推進	庶務課	4,304	26
	【臨新】 芝浦小学校新校舎及び芝浦幼稚園新園舎開設準備 芝浦小学校が新校舎に、芝浦幼稚園が新園舎に移転するとともに、備品等を調達します。	学務課	191,080	—
	【臨新】 港南幼稚園新園舎開設準備 港南幼稚園が新園舎に移転するとともに、備品等を調達します。	学務課	18,808	—
	【臨新】 スポーツ振興施策の推進	生涯学習推進課	2,673	34
	【臨新】 国民体育大会の準備	生涯学習推進課	1,181	34
	【臨新】 遺跡出土遺物の再整理	図書・文化財課	4,618	19
	【臨継】 魅力ある校舎・園舎等の整備	庶務課	5,651,000	28
	【臨継】 朝日中学校通学区域小中一貫校建設	庶務課	86,778	28
	【臨継】 新教育センター整備	庶務課	208,589	29
	【臨継】 芝浦小学校増設校舎賃借 芝浦小学校の増設校舎のリースを継続します。	学務課	26,712	—
	【臨継】 麻布図書館等整備	図書・文化財課	73,191	29
	【レベル】 中学校特別支援学級運営	学務課、指導室	28,349	30
	【レベル】 学校情報教育推進	学務課	229,680	31
【レベル】 学校プール開放事業	生涯学習推進課	145,498	36	

## 2 新規補助金一覧

(単位：千円)

名 称	概 要	対 象	予算額
新製品・新技術開発支援補助金	製品等の高付加価値化により中小企業振興を図るため、新製品・新技術の開発経費の一部を補助します。	区内に1年以上操業している中小企業又は同中小企業が2/3以上で構成された団体等	10,000
緊急地震速報装置整備助成金	地震の発生を音声で事前に知らせる緊急地震速報装置（ケーブルテレビ特化型）等の購入及び取付に係る費用の一部を助成します。	区民又は区内集合住宅の管理組合等	11,000
介護福祉士実技試験免除講習受講助成金	区内介護事業所で働きながら介護福祉士資格取得を目指す人に対し、国家試験の実技試験が免除となる介護技術講習受講費用の一部を助成します。	区内介護事業所に勤務し、受講後3年以上継続して就労する人	520
障害者施設等宿泊事業等補助金	区内の知的障害者更生施設や知的障害者授産施設に通所する区民が、施設が行う宿泊事業及び外出事業に参加する際の自己負担相当額を補助します。	区内障害者施設等	6,408
みどりの活動員活動支援助成金	みどりの活動団体に対し、緑地の維持管理活動及びみどりに関する知識の普及啓発活動に要する経費を、1団体あたり年間20万円を限度として助成します。	みどりの活動団体	400
緊急不況対策臨時職員自己啓発支援助成金	緊急不況対策として雇用する臨時職員等の就職に向けた支援を行うため、自己啓発のための通信講座等の受講費用を15,000円を限度として助成します。	緊急不況対策として雇用する臨時職員等	450



# 平成 22 年度予算編成方針

平成 21 年 9 月 1 日  
区 長 決 定

## I 区を取り巻く環境

昨年 9 月の米国発の金融危機の影響により、我が国経済は、戦後最悪の経済危機に直面しました。国は、国民への生活支援のための定額給付金や雇用の創出・維持のための就職支援などさまざまな経済危機対策を実施しています。

景気は厳しい状況にあるものの、経済危機対策の効果もあり、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど景気の先行きは緩やかに持ち直しに向かうことが期待されています。一方、雇用情勢は、完全失業率が上昇するなど急速に悪化し厳しい状況にあります。

国民の生活意識調査でも、8割を超える人が、1年前と比べて景気が悪くなったと感じていると回答しています。東京商工会議所が実施した中小企業の景況調査においても、業況が悪いと感じている事業者が多い状況になっています。

また、国の地方分権改革については、今まで以上に改革の機運が高まっていることから、基礎自治体としてその動向を見極める必要があります。

## II 予算編成の基本的な考え方

区の人口は、本年 3 月 30 日に、25 年ぶりに 20 万人台を回復し、年少人口、生産年齢人口、老年人口のいずれも大きく増加しています。平成 20 年度決算では、人口の増加等による特別区民税の伸びと、これまで進めてきた財政の健全化に向けた不断の取組みがあいまって、財政の弾力性を示す経常収支比率が 61.1%となるなど、区の財政状況は引き続き良好な状況を維持しています。

本年 2 月に策定した港区基本計画の分野別計画及び地区版計画書では、区民からの提言や意見を反映し創出された多くの施策、保育園の待機児童解消への対応、小・中学校等の未来を担う子どもたちのための区有施設の改築・改修や、田町駅東口北地区におけるスポーツ、介護予防、公共サービス等の地域コミュニティ活動の拠点となる大規模な複合施設の整備などかつてない規模の事業を計上し、着実に推進していきます。

また、景気が厳しい状況における緊急不況対策や、区民の安全を脅かす新型インフルエンザ等への緊急的な課題についても取り組んでいく必要があります。

一方、歳入の根幹をなす特別区民税収入は、人口や景気の動向及び国の税制改正等に左右されやすいという不安定要素を抱えており、今後の区財政は、厳しい景気の状況が長引くことも想定されることから先行きは不透明です。このような中、港区財政運営方針に基づき、磐石な財政基盤を維持するため、歳入の確保に努めるとともに、職員一人ひとりがこれまで以上にコスト意識を高め、簡素で効率的な行財政運営を徹底する必要があります。

本年 7 月、区役所・支所改革の総仕上げに向けた「総合支所中心の組織・執行体制の充実策」を策定しました。平成 22 年度は、新たな執行体制のもと、区民の参画と協働をより一層定着・発展させ、都心における望ましい地域自治を確立し、地域の人々が将来に夢と希望を持てる「区民の誰もが誇りに思えるまち・港区」を実現しなければなりません。そのためには、区民の期待に応えるべく、安全・安心の確保を最優先に、健康増進、高齢者福祉・障害者福祉、子育て支援・教育の充実、産業振興、環境対策、まちづくりや災害対策など積極的な取組みが必要です。



これらを踏まえ、平成 22 年度予算は、

地域の元気と区民生活の安心をより確かなものにするための予算

として、編成します。

### Ⅲ 予算編成の基本方針

- 1 区民の参画と協働の取組みをより一層定着・発展させ、各種事業について、区民一人ひとりのライフステージに応じたきめ細かなサービスとなるよう、区民生活の実情を的確に把握し、区民の視点に立って創意工夫するとともに、区民生活のすみずみまで目の行き届いた、都心・港区ならではの質の高い行政サービスを提供します。
- 2 新規事業については、事業の必要性・効果性・効率性を見極め、中期的な事業目標を立てた上で予算化します。また、すべての既存事業について、根本に立ち返りあらためて必要性・効果性・効率性の観点から徹底した見直しを進めます。
- 3 港区基本計画（分野別計画及び地区版計画書）に計上する事業を効果的かつ着実に推進できるよう予算化します。
- 4 区民の安全・安心の確保を最優先事項とし、区有施設や各種行政サービスの安全・安心の確保策に引き続き取り組みます。
- 5 今後のいかなる社会経済状況の変化にも柔軟に対応し、港区ならではの施策を継続して推進していくため、「最少の経費で最大の効果」の基本原則を踏まえ、後年度負担にも十分配慮するとともに、人件費の圧縮、経常的経費の節減などの不断の内部努力を徹底します。

発行番号 21170-5446

平成二十二年 度（二〇一〇年度）

港 区 予 算 概 要

港 区